

平成 2 9 年度
決算 計算書類

社会福祉法人富士市社会福祉協議会

目 次

○法人全体資金収支計算書	1
○法人全体事業活動計算書	2
○法人全体貸借対照表	3
○法人全体計算書類に対する注記	4
○社会福祉事業区分資金収支内訳表	7
○社会福祉事業区分事業活動内訳表	8
○社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	9
○地域福祉事業拠点区分資金収支計算書	10
○地域福祉事業拠点区分事業活動計算書	13
○地域福祉事業拠点区分貸借対照表	16
○地域福祉事業拠点区分計算書類に対する注記	17
○介護保険事業拠点区分資金収支計算書	20
○介護保険事業拠点区分事業活動計算書	23
○介護保険事業拠点区分貸借対照表	26
○介護保険事業拠点区分計算書類に対する注記	27
○障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書	29
○障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書	32
○障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表	35
○障害者就労支援事業拠点区分計算書類に対する注記	36
○社会福祉センター拠点区分資金収支計算書	39
○社会福祉センター拠点区分事業活動計算書	41
○社会福祉センター拠点区分貸借対照表	43
○社会福祉センター拠点区分計算書類に対する注記	44

※計算書類相互の整合性について（県社協監事のための監査チェックマニュアルより抜粋）

法人全体、各事業、各拠点間における

1 貸借対照表と資金収支計算書

①貸借対照表の流動資産（※1）－流動負債（※2）＝ a（ ）円

（※1）：次の流動資産を除く ○1年基準により振替えられた流動資産

○棚卸資産（但し、貯蔵品を除く）

（※2）：次の流動負債を除く ○1年基準により振替えられた流動負債

○賞与引当金

②資金収支計算書の当期末支払資金残高＝ b（ ）円

aとbは一致する

2 貸借対照表と事業活動計算書

①貸借対照表の次期繰越活動増減差額＝ c（ ）円

②事業活動計算書の次期繰越活動の増減差額＝ d（ ）円

cとdは一致する

法人全体資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	会費収入			30,300,000	30,478,350	178,350
		寄附金収入			4,835,000	6,753,690	1,918,690
		経常経費補助金収入			104,803,000	104,804,606	1,606
		受託金収入			62,004,000	62,038,753	34,753
		貸付事業収入			34,700,000	27,884,690	△6,815,310
		事業収入			1,400,000	1,690,400	290,400
		介護保険事業収入			203,257,000	198,875,666	△4,381,334
		老人福祉事業収入			117,559,000	117,184,900	△374,100
		就労支援事業収入			31,229,000	30,235,925	△993,075
		障害福祉サービス等事業収入			293,674,000	296,408,363	2,734,363
		受取利息配当金収入			125,000	31,373	△93,627
		その他の収入			12,669,000	12,644,982	△24,018
		事業活動収入計(1)				896,555,000	889,031,698
	支出	人件費支出			656,708,950	647,968,603	8,740,347
		事業費支出			155,109,834	133,298,653	21,811,181
		事務費支出			37,473,090	29,118,647	8,354,443
		就労支援事業支出			38,917,000	37,283,856	1,633,144
		貸付事業支出			34,700,000	27,693,295	7,006,705
		共同募金配分金事業費			20,542,000	20,542,696	△696
		助成金支出			16,980,000	15,882,004	1,097,996
		事業活動支出計(2)				960,430,874	911,787,754
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△63,875,874	△22,756,056	41,119,818
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			1,580,000	1,560,000	△20,000
		施設整備等寄附金収入			1,438,000	1,438,000	
		施設整備等収入計(4)				3,018,000	2,998,000
	支出	固定資産取得支出			11,892,330	11,357,084	535,246
		ファイン・リース機の減価			2,363,000	1,900,644	462,356
	施設整備等支出計(5)				14,255,330	13,257,728	997,602
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△11,237,330	△10,259,728	977,602	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			841,000	626,000	△215,000
		積立資産取崩収入			32,000,000	32,000,000	
		その他の活動による収入			25,458,000	27,874,460	2,416,460
		その他の活動収入計(7)				58,299,000	60,500,460
	支出	基金積立資産支出			613,000	611,000	2,000
		積立資産支出			16,948,000	16,948,000	
		その他の活動による支出			21,945,740	21,533,080	412,660
	その他の活動支出計(8)				39,506,740	39,092,080	414,660
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				18,792,260	21,408,380	2,616,120	
予備費支出(10)				7,401,056	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△63,722,000	△11,607,404	52,114,596	
前期末支払資金残高(12)				177,386,749	177,386,749		
当期末支払資金残高(11)+(12)				113,664,749	165,779,345	52,114,596	

法人全体事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	会費収益			30,478,350	30,344,950	133,400
		寄附金収益			6,753,690	5,364,110	1,389,580
		経常経費補助金収益			104,804,606	108,739,483	△3,934,877
		受託金収益			62,038,753	53,691,894	8,346,859
		事業収益			1,690,400	2,223,035	△532,635
		介護保険事業収益			198,875,666	186,884,823	11,990,843
		老人福祉事業収益			117,184,900	117,908,800	△723,900
		就労支援事業収益			30,235,925	34,097,624	△3,861,699
		障害福祉サービス等事業収益			296,408,363	291,587,918	4,820,445
		その他の収益			5,531,020	804,350	4,726,670
		サービス活動収益計(1)				854,001,673	831,646,987
	費用	人件費			639,807,145	629,470,292	10,336,853
		事業費			133,298,653	130,102,501	3,196,152
		事務費			29,118,647	27,473,157	1,645,490
		就労支援事業費用			37,283,856	34,846,210	2,437,646
		共同募金配分金事業費			20,542,696	21,031,483	△488,787
		助成金費用			15,882,004	17,646,917	△1,764,913
		基金組入額			611,000	421,000	190,000
		減価償却費			30,867,872	29,537,189	1,330,683
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△12,966,850	△12,548,871	△417,979
		徴収不能額				1	△1
		その他の費用			154,210	673,110	△518,900
		サービス活動費用計(2)				894,599,233	878,652,989
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△40,597,560	△47,006,002	6,408,442
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			31,373	73,602	△42,229
		その他のサービス活動外収益			7,113,962	14,963,719	△7,849,757
		サービス活動外収益計(4)				7,145,335	15,037,321
	費用	その他のサービス活動外費用				8,983,565	△8,983,565
		サービス活動外費用計(5)					8,983,565
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				7,145,335	6,053,756	1,091,579
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△33,452,225	△40,952,246	7,500,021	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			1,560,000	316,279,816	△314,719,816
		施設整備等寄附金収益			1,438,000	2,917,729	△1,479,729
		その他の特別収益			154,210	1,962,570	△1,808,360
		特別収益計(8)				3,152,210	321,160,115
	費用	固定資産売却損・処分損			4	10	△6
		国庫補助金等特別積立金積立額			1,560,000	312,949,816	△311,389,816
	特別費用計(9)				1,560,004	312,949,826	△311,389,822
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				1,592,206	8,210,289	△6,618,083
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△31,860,019	△32,741,957	881,938	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				230,121,837	198,744,082	31,377,755
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				198,261,818	166,002,125	32,259,693
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)				626,000	706,936	△80,936
	その他の積立金取崩額(16)				32,000,000	76,318,776	△44,318,776
	その他の積立金積立額(17)				16,948,000	12,906,000	4,042,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				213,939,818	230,121,837	△16,182,019	

法人全体貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	231,718,761	234,694,705	△2,975,944	流動負債	104,669,983	97,103,033	7,566,950
現金	605,015	624,254	△19,239	事業未払金	60,000,062	50,895,333	9,104,729
預貯金	108,067,274	120,977,122	△12,909,848	1年以内返済予定リース債務	2,089,536	1,333,968	755,568
就労授産預貯金	4,783,442	6,587,348	△1,803,906	預り金	5,284,973	5,576,652	△291,679
その他の受払預貯金	686,132	2,928,854	△2,242,722	職員預り金	654,381	835,971	△181,590
その他の預貯金	5,280,173	5,576,652	△296,479	賞与引当金	36,641,031	38,461,109	△1,820,078
事業未収金	110,857,125	95,655,675	15,201,450	固定負債	181,428,432	187,557,962	△6,129,530
仮払金	1,439,600	2,344,800	△905,200	リース債務	2,922,832	2,556,772	366,060
固定資産	939,084,448	977,326,953	△38,242,505	退職給付引当金	178,505,600	185,001,190	△6,495,590
基本財産	382,927,218	399,498,055	△16,570,837	負債の部合計	286,098,415	284,660,995	1,437,420
建物	378,927,218	395,498,055	△16,570,837	純 資 産 の 部			
定期預金	4,000,000	4,000,000		基本金	4,000,000	4,000,000	
その他の固定資産	556,157,230	577,828,898	△21,671,668	基本金	4,000,000	4,000,000	
建物	5,260,763	5,646,113	△385,350	基金	24,511,395	24,526,395	△15,000
構築物	11,068,397	11,915,187	△846,790	交通遺児援護基金	16,033,876	16,048,876	△15,000
車輛運搬具	14,403,110	15,933,978	△1,530,868	資金貸付事業基金	8,477,519	8,477,519	
器具及び備品	27,272,574	25,388,673	1,883,901	国庫補助金等特別積立金	345,945,560	357,352,410	△11,406,850
有形リース資産	2,455,596		2,455,596	国庫補助金等特別積立金	345,945,560	357,352,410	△11,406,850
権利	144,000	144,000		その他の積立金	296,308,021	311,360,021	△15,052,000
ソフトウェア	395,712	555,916	△160,204	財政調整積立金	188,547,072	213,599,072	△25,052,000
無形リース資産	2,556,772	3,890,740	△1,333,968	施設整備等積立金	105,425,000	95,425,000	10,000,000
出資金	30,000	30,000		工賃変動積立金	2,335,949	2,335,949	
貸付事業貸付金	1,722,809	1,914,204	△191,395	次期繰越活動増減差額	213,939,818	230,121,837	△16,182,019
退職手当積立基金預け金	178,505,600	185,001,190	△6,495,590	次期繰越活動増減差額	213,939,818	230,121,837	△16,182,019
交通遺児援護基金積立資産	16,033,876	16,048,876	△15,000	(うち当期活動増減差額)	△31,860,019	△32,741,957	881,938
財政調整積立資産	188,547,072	213,599,072	△25,052,000				
施設整備等積立資産	105,425,000	95,425,000	10,000,000	純資産の部合計	884,704,794	927,360,663	△42,655,869
工賃変動積立資産	2,335,949	2,335,949		負債及び純資産の部合計	1,170,803,209	1,212,021,658	△41,218,449
資産の部合計	1,170,803,209	1,212,021,658	△41,218,449				

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等 該当無し

満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価方に基づく原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末積立額を計上している。

賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(5) 消費税の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 法人全体における事業区分別内訳表は、事業区分が一つのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業サービス区分」

「広報啓発活動事業サービス区分」

「地域福祉推進事業サービス区分」

「生活支援体制整備事業サービス区分」

「ボランティア活動育成事業サービス区分」

「福祉相談事業サービス区分」

「援護事業サービス区分」

「共同募金配分金事業サービス区分」

「福祉サービス利用援助事業サービス区分」

「生活困窮者自立支援事業サービス区分」

- 「貸付事業サービス区分」
- 「成年後見支援センター事業サービス区分」
- 「法人後見事業サービス区分」
- イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「介護総務サービス区分」
 - 「居宅介護支援事業サービス区分」
 - 「訪問介護事業サービス区分」
 - 「通所介護事業サービス区分」
 - 「訪問入浴介護事業サービス区分」
- ウ 障害者就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「障害本部サービス区分」
 - 「特定相談支援事業サービス区分」
 - 「吉原つくしサービス区分」
 - 「市民ふれあいバンクサービス区分」
 - 「鷹身工芸社サービス区分」
 - 「あゆみ・ひろみサービス区分」
 - 「竹の子サービス区分」
 - 「ひめなサービス区分」
 - 「まっぼっくりサービス区分」
 - 「ふじばら作業所サービス区分」
- エ 社会福祉センター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「社会福祉センターサービス区分」
 - 「生きがいデイサービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	395,498,055	243,432	16,814,269	378,927,218
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	399,498,055	243,432	16,814,269	382,927,218

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩し及び国庫補助金等の対象となった基本財産の廃棄又は売却等はない。

8. 担保に供している資産

該当無し

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	603,277,973	224,350,755	378,927,218
建物	8,925,000	3,664,237	5,260,763
構築物	14,527,230	3,458,833	11,068,397
車両運搬具	75,461,933	61,058,823	14,403,110
器具・備品	66,798,850	39,526,276	27,272,574
有形リース資産	3,022,272	566,676	2,455,596
権利	211,320	67,320	144,000
ソフトウェア	5,385,336	4,989,624	395,712
無形リース資産	6,669,840	4,113,068	2,556,772
合 計	784,279,754	341,795,612	442,484,142

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当無し

14. 重要な後発事象

該当無し

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去	
			地域福祉事業拠点 区分	介護保険事業拠点 区分	障害者就労支援事 業拠点区分	社会福祉センター 拠点区分		
事業活動による収支	収入	会費収入	30,478,350	30,478,350				
		寄附金収入	6,753,690	5,907,391		846,299		
		経常経費補助金収入	104,804,606	104,804,606				
		受託金収入	62,038,753	62,038,753				
		貸付事業収入	27,884,690	27,884,690				
		事業収入	1,690,400	1,690,400				
		介護保険事業収入	198,875,666		196,289,966		2,585,700	
		老人福祉事業収入	117,184,900				117,184,900	
		就労支援事業収入	30,235,925			31,543,755		△1,307,830
		障害福祉サービス等事業収入	296,408,363		25,009,216	271,399,147		
	受取利息配当金収入	31,373	24,984	40	6,349			
	その他の収入	12,644,982	6,151,452	377,206	6,054,875	61,449		
	事業活動収入計(1)	889,031,698	238,980,626	221,676,428	309,850,425	119,832,049	△1,307,830	
	支出	人件費支出	647,968,603	189,183,323	189,345,964	218,128,631	51,310,685	
		事業費支出	133,298,653	25,930,229	25,996,773	26,377,845	56,301,636	△1,307,830
		事務費支出	29,118,647	12,569,069	6,732,282	9,549,982	267,314	
		就労支援事業支出	37,283,856			37,283,856		
		貸付事業支出	27,693,295	27,693,295				
		共同基金配分金事業費	20,542,696	20,542,696				
		助成金支出	15,882,004	15,882,004				
事業活動支出計(2)		911,787,754	291,800,616	222,075,019	291,340,314	107,879,635	△1,307,830	
事業活動収支差額(1)-(2)		△22,756,056	△52,819,990	△398,591	18,510,111	11,952,414		
施設整備等による収支		収入	施設整備等補助金収入	1,560,000			1,560,000	
	施設整備等寄附金収入		1,438,000			1,438,000		
	施設整備等収入計(4)		2,998,000			2,998,000		
	固定資産取得支出		11,357,084	432,000	2,790,388	8,134,696		
	ファイトス・リース料の返却	1,900,644		1,711,752	141,669	47,223		
	支出							
		施設整備等支出計(5)	13,257,728	432,000	4,502,140	8,276,365	47,223	
施設整備等収支差額(4)-(5)	△10,259,728	△432,000	△4,502,140	△5,278,365	△47,223			
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	626,000	626,000				
		積立資産取崩収入	32,000,000	32,000,000				
		拠点区分間繰入金収入		12,000,000			△12,000,000	
		その他の活動による収入	27,874,460	20,854,690	4,628,820	2,390,950		
		その他の活動収入計(7)	60,500,460	65,480,690	4,628,820	2,390,950	△12,000,000	
	支出	基金積立資産支出	611,000	611,000				
		積立資産支出	16,948,000			16,948,000		
		拠点区分間繰入金支出					12,000,000	
		その他の活動による支出	21,533,080	7,702,440	6,431,320	7,399,320	△12,000,000	
		その他の活動支出計(8)	39,092,080	8,313,440	6,431,320	24,347,320	△12,000,000	
その他の活動収支差額(7)-(8)	21,408,380	57,167,250	△1,802,500	△21,956,370	△12,000,000			
当年度経常収支差額(1)-(8)	△11,607,404	3,915,260	△6,703,231	△8,724,624	△94,809			
前期未支払資金残高(11)		177,386,749	37,003,109	43,802,332	70,532,824	26,048,484		
当期末支払資金残高(12)		165,779,345	40,918,369	37,099,101	61,808,200	25,953,675		

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去
			地域福祉事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	障害者就労支援事業拠点区分	社会福祉センター拠点区分	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	30,478,350	30,478,350			
		寄附金収益	6,753,690	5,907,391		846,299	
		経常経費補助金収益	104,804,606	104,804,606			
		受託金収益	62,038,753	62,038,753			
		事業収益	1,690,400	1,690,400			
		介護保険事業収益	198,875,666	196,289,966		2,585,700	
		老人福祉事業収益	117,184,900			117,184,900	
		就労支援事業収益	30,235,925		31,543,755		△1,307,830
		障害福祉サービス等事業収益	296,408,363	25,009,216	271,399,147		
		その他の収益	5,531,020	5,321,630	209,390		
		サービス活動収益計(1)	854,001,673	210,241,130	221,508,572	303,789,201	119,770,600
	費用	人件費	639,807,145	175,998,245	190,063,967	222,726,420	51,018,513
		事業費	133,298,653	25,930,229	25,996,773	26,377,845	56,301,636
		事務費	29,118,647	12,569,069	6,732,282	9,549,982	267,314
		就労支援事業費用	37,283,856		37,283,856		
		共同募金配分金事業費	20,542,696	20,542,696			
		助成金費用	15,882,004	15,882,004			
		基金組入額	611,000	611,000			
		減価償却費	30,867,872	782,886	15,721,283	14,316,480	47,223
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,966,850		△10,636,074	△2,330,776	
		その他の費用	154,210	97,400		56,810	
		サービス活動費用計(2)	894,599,233	252,413,529	227,878,231	307,980,617	107,634,686
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	31,373	24,984	40	6,349	
		その他のサービス活動外収益	7,113,962	829,822	167,816	6,064,875	61,449
		サービス活動外収益計(4)	7,145,335	854,806	167,856	6,061,224	61,449
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減計(3)=(4)-(5)	7,145,335	854,806	167,856	6,061,224	61,449
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△33,452,225	△41,317,593	△6,201,803	1,869,808	12,197,363
	特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,560,000			1,560,000	
		施設整備等寄附金収益	1,438,000			1,438,000	
		拠点区分間繰入金収益		12,000,000			△12,000,000
		その他の特別収益	154,210	97,400		56,810	
		特別収益計(8)	3,152,210	12,097,400		3,054,810	△12,000,000
		特別増減差額(9)=(8)-(9)-(10)	4			4	
繰越活動増減差額の部	費用	固定資産売却損・処分損					
		国庫補助金等特別積立金取崩額	1,560,000			1,560,000	
		拠点区分間繰入金費用				12,000,000	△12,000,000
		特別費用計(9)	1,560,004			1,560,004	△12,000,000
		特別増減差額(10)=(9)-(9)-(10)	1,592,206	12,097,400		1,494,806	△12,000,000
		繰越増減差額(11)=(7)+(10)	△31,860,019	△29,220,193	△6,201,803	3,364,614	197,363
	繰越活動増減差額の部	前年度繰越増減差額(12)	230,121,837	21,430,986	48,447,151	137,458,717	22,784,983
		繰越増減差額計(13)=(11)+(12)	198,261,818	△7,789,207	42,245,348	140,823,331	22,982,346
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)	626,000	626,000			
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)	32,000,000	32,000,000			
		その他の積立金取崩額(17)	16,948,000			16,948,000	
		繰越増減差額計(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	213,939,818	24,836,793	42,245,348	123,875,331	22,982,346

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	合 計	社会福祉事業区分				内部取引消去
		地域福祉事業拠点 区分	介護保険事業拠点 区分	障害者就労支援事 業拠点区分	社会福祉センター 拠点区分	
流動資産	231,718,761	82,374,970	40,825,401	78,055,278	30,463,112	
現金	605,015	279,043	30,000	272,372	23,600	
預貯金	108,067,274	45,861,934	6,096,952	25,685,849	30,422,539	
就労援産預貯金	4,783,442			4,783,442		
その他の受払預貯金	686,132	665,800	20,332			
その他の預貯金	5,280,173	5,280,173				
事業未収金	110,857,125	28,848,420	34,678,117	47,313,615	16,973	
仮払金	1,439,600	1,439,600				
固定資産	939,084,448	206,809,193	404,657,079	327,413,543	204,633	
基本財産	382,927,218	4,000,000	288,763,349	90,163,869		
建物	378,927,218		288,763,349	90,163,869		
定期預金	4,000,000	4,000,000				
その他の固定資産	556,157,230	202,809,193	115,893,730	237,249,674	204,633	
建物	5,260,763			5,260,763		
構築物	11,068,397			11,068,397		
車輛運搬具	14,403,110	10	22	14,403,078		
器具及び備品	27,272,574	2,130,510	14,338,676	10,803,388		
有形リース資産	2,455,596		1,637,064	613,899	204,633	
権利	144,000	144,000				
ソフトウェア	395,712	51,516	344,196			
無形リース資産	2,556,772		2,556,772			
出資金	30,000	30,000				
貸付事業貸付金	1,722,809	1,722,809				
退職手当積立基金預け金	178,505,600	80,012,170	52,877,230	45,616,200		
交通通児養護基金預け金	16,033,876	16,033,876				
財政調整積立資産	188,547,072	102,684,302	44,139,770	41,723,000		
施設整備等積立資産	105,425,000			105,425,000		
工賃変動積立資産	2,335,949			2,335,949		
資産の部合計	1,170,803,209	289,184,163	445,482,480	405,468,821	30,667,745	
流動負債	104,669,983	53,139,503	14,286,308	29,700,442	7,543,730	
事業未払金	60,000,062	35,933,726	3,656,857	15,900,042	4,509,437	
（専ら内部関係者に対する）	2,089,536		1,837,680	188,892	62,964	
預り金	5,284,973	5,280,173		4,800		
職員預り金	654,381	242,702	69,443	342,236		
賞与引当金	36,641,031	11,682,902	8,722,328	13,264,472	2,971,329	
固定負債	181,428,432	80,012,170	55,233,386	46,041,207	141,669	
リース債務	2,922,832		2,356,156	425,007	141,669	
退職給付引当金	178,505,600	80,012,170	52,877,230	45,616,200		
負債の部合計	286,098,415	133,151,673	69,519,694	75,741,649	7,685,399	
基本金	4,000,000	4,000,000				
基本金	4,000,000	4,000,000				
基金	24,511,395	24,511,395				
交通通児養護基金	16,033,876	16,033,876				
資金貸付事業基金	8,477,519	8,477,519				
国庫補助金等特別積立金	345,945,560		289,577,668	56,367,892		
国庫補助金等特別積立金	345,945,560		289,577,668	56,367,892		
その他の積立金	296,308,021	102,684,302	44,139,770	149,483,949		
財政調整積立金	188,547,072	102,684,302	44,139,770	41,723,000		
施設整備等積立金	105,425,000			105,425,000		
工賃変動積立金	2,335,949			2,335,949		
次期繰越活動増減差額	213,939,818	24,836,793	42,245,348	123,875,331	22,982,346	
次期繰越活動増減差額	213,939,818	24,836,793	42,245,348	123,875,331	22,982,346	
（うち内部関係者に対する）	△31,860,019	△29,220,193	△6,201,803	3,364,614	197,363	
純資産の部合計	884,704,794	156,032,490	375,962,786	329,727,172	22,982,346	
負債及び純資産の部合計	1,170,803,209	289,184,163	445,482,480	405,468,821	30,667,745	

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	会費収入			30,300,000	30,478,350	178,350
			普通会費収入		23,300,000	23,589,350	289,350
			特別会費収入		7,000,000	6,889,000	△111,000
		寄附金収入			4,534,000	5,907,391	1,373,391
			寄附金収入		610,000	610,000	
			経常経費寄附金収入		3,924,000	5,297,391	1,373,391
		経常経費補助金収入			104,803,000	104,804,606	1,606
			県補助金収入		100,000	100,000	
			市補助金収入		84,161,000	84,161,910	910
			共同募金配分金収入		20,542,000	20,542,696	696
				一般募金配分金収入	12,219,000	12,219,696	696
				歳末たすけあい配分金収入	8,323,000	8,323,000	
		受託金収入			62,004,000	62,038,753	34,753
			市受託金収入		48,853,000	48,851,553	△1,447
			県社協受託金収入		13,151,000	13,187,200	36,200
				資金貸付事業受託金収入	8,196,000	8,217,000	21,000
				福祉サービス利用援助事業受託金収入	4,955,000	4,970,200	15,200
		貸付事業収入			34,700,000	27,884,690	△6,815,310
			償還金収入		34,700,000	27,884,690	△6,815,310
		事業収入			1,400,000	1,690,400	290,400
			参加費収入		105,000	54,000	△51,000
			利用料収入		960,000	1,354,400	394,400
			広告料収入		240,000	162,000	△78,000
			法人後見事業収入		95,000	120,000	25,000
		受取利息配当金収入			53,000	24,984	△28,016
			受取利息配当金収入		10,000	636	△9,364
			特定資産受取利息配当金収入		43,000	24,348	△18,652
		その他の収入			6,125,000	6,151,452	26,452
			受入研修費収入		24,000		△24,000
			雑収入		6,101,000	6,151,452	50,452
				退職手当積立基金預け金差益	5,323,000	5,321,630	△1,370
				雑収入	778,000	829,822	51,822
		事業活動収入計(1)			243,919,000	238,980,626	△4,938,374
	支出	人件費支出			190,438,477	189,183,323	1,255,154
			役員報酬支出		5,844,289	5,844,289	
			職員給料支出		84,756,407	84,048,577	707,830
			職員賞与支出		27,256,632	27,243,955	12,677
			非常勤職員給与支出		24,659,734	24,301,815	357,919
			退職給付支出		26,592,600	26,591,320	1,280
			法定福利費支出		21,328,815	21,153,367	175,448
		事業費支出			30,455,211	25,930,229	4,524,982
			諸謝金支出		1,279,589	984,078	295,511
			旅費交通費支出		445,080	346,910	98,170
			燃料費支出		4,000		4,000
			業務委託費支出		2,047,400	1,844,134	203,266
			消耗器具備品費支出		3,856,585	3,184,392	672,193
			修繕費支出		180,000	163,068	16,932
			印刷製本費支出		2,537,525	1,825,683	711,842
			通信運搬費支出		2,319,988	1,876,788	443,200

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
施設	収入		保険料支出		839,406	734,678	104,728
			会議費支出		140,000	57,944	82,056
			広報費支出		4,887,858	4,812,362	75,496
			賃借料支出		571,274	453,812	117,462
			手数料支出		94,124	2,700	91,424
			給付金支出		2,972,000	1,848,000	1,124,000
			保守料支出		27,994	27,994	
			車輛費支出		1,018,414	802,387	216,027
			諸会費支出		11,000	11,000	
			租税公課支出		3,379,600	3,258,632	120,968
			雑支出		544,505	396,798	147,707
			県社協受託事業費支出		3,298,869	3,298,869	
		事務費支出			15,339,186	12,569,069	2,770,117
			福利厚生費支出		557,128	527,028	30,100
			職員被服費支出		90,000	51,558	38,442
			旅費交通費支出		1,092,000	766,110	325,890
			研修研究費支出		846,058	675,334	170,724
			事務消耗品費支出		1,176,846	535,797	641,049
			印刷製本費支出		322,000	103,366	218,634
			修繕費支出		100,000		100,000
			通信運搬費支出		1,150,000	791,420	358,580
			会議費支出		144,000	54,006	89,994
			広報費支出		75,600	75,600	
			業務委託費支出		953,000	814,622	138,378
			手数料支出		803,114	803,114	
			保険料支出		665,000	629,780	35,220
			賃借料支出		103,640	62,640	41,000
			租税公課支出		210,000	97,700	112,300
			保守料支出		928,800	928,800	
			渉外費支出		300,000	205,200	94,800
			車両費支出		599,000	258,831	340,169
			諸会費支出		582,000	555,018	26,982
			雑支出		4,641,000	4,633,145	7,855
		貸付事業支出			34,700,000	27,693,295	7,006,705
			貸付金支出		34,700,000	27,693,295	7,006,705
		共同募金配分金事業費			20,542,000	20,542,696	△696
			一般募金配分金事業費		12,219,000	12,219,696	△696
				老人福祉活動費	6,749,000	6,749,696	△696
				障害児・者福祉活動費	600,000	600,000	
				児童・青少年福祉活動費	3,870,000	3,870,000	
				福祉育成・援助活動費	800,000	800,000	
				ボランティア活動育成事業費	200,000	200,000	
			歳末たすけあい配分金事業費		8,323,000	8,323,000	
		助成金支出			16,980,000	15,882,004	1,097,996
			助成金支出		16,980,000	15,882,004	1,097,996
		事業活動支出計(2)			308,454,874	291,800,616	16,654,258
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△64,535,874	△52,819,990	11,715,884
施設	収入						
		施設整備等収入計(4)					

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
整備等による収支	支出	固定資産取得支出			432,000	432,000	
			器具及び備品取得支出		432,000	432,000	
		施設整備等支出計(5)			432,000	432,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△432,000	△432,000	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			841,000	626,000	△215,000
			交通遺児援護基金積立資産取崩収入		841,000	626,000	△215,000
		積立資産取崩収入			32,000,000	32,000,000	
			財政調整積立資産取崩収入		32,000,000	32,000,000	
		拠点区分間繰入金収入			12,000,000	12,000,000	
			拠点区分間繰入金収入		12,000,000	12,000,000	
		その他の活動による収入			20,856,000	20,854,690	△1,310
			退職手当積立基金預け金取崩収入		20,856,000	20,854,690	△1,310
		その他の活動収入計(7)			65,697,000	65,480,690	△216,310
	支出	基金積立資産支出			613,000	611,000	2,000
			交通遺児援護基金積立資産支出		613,000	611,000	2,000
		その他の活動による支出			7,809,740	7,702,440	107,300
			退職手当積立基金預け金支出		7,809,740	7,702,440	107,300
		その他の活動支出計(8)			8,422,740	8,313,440	109,300
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			57,274,260	57,167,250	△107,010	
予備費支出(10)					2,109,386	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△9,803,000	3,915,260	13,718,260
前期末支払資金残高(12)					37,003,109	37,003,109	
当期末支払資金残高(11)+(12)					27,200,109	40,918,369	13,718,260

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	会費収益			30,478,350	30,344,950	133,400
			普通会費収益		23,589,350	23,415,700	173,650
			特別会費収益		6,889,000	6,929,250	△40,250
		寄附金収益			5,907,391	5,049,679	857,712
			寄附金収益		610,000	549,679	60,321
			経常経費寄附金収益		5,297,391	4,500,000	797,391
		経常経費補助金収益			104,804,606	108,739,483	△3,934,877
			県補助金収益		100,000		100,000
			県社協補助金収益			50,000	△50,000
			市補助金収益		84,161,910	87,658,000	△3,496,090
			共同募金配分金収益		20,542,696	21,031,483	△488,787
				一般募金配分金収益	12,219,696	12,657,483	△437,787
				歳末たすけあい配分金収益	8,323,000	8,374,000	△51,000
		受託金収益			62,038,753	53,691,894	8,346,859
			市受託金収益		48,851,553	41,079,694	7,771,859
			県社協受託金収益		13,187,200	12,612,200	575,000
				資金貸付事業受託金収益	8,217,000	8,333,000	△116,000
				福祉サービス利用援助事業受託金収益	4,970,200	4,279,200	691,000
		事業収益			1,690,400	1,605,600	84,800
			参加費収益		54,000	42,500	11,500
			利用料収益		1,354,400	1,350,100	4,300
			広告料収益		162,000	213,000	△51,000
			法人後見事業収益		120,000		120,000
		その他の収益			5,321,630		5,321,630
			その他の収益		5,321,630		5,321,630
				退職手当積立基金預け金差益	5,321,630		5,321,630
		サービス活動収益計(1)			210,241,130	199,431,606	10,809,524
	費用	人件費			175,998,245	159,681,692	16,316,553
			役員報酬		5,420,567	5,425,594	△5,027
			職員給料		84,048,577	79,173,325	4,875,252
			職員賞与		19,233,108	16,979,761	2,253,347
			賞与引当金繰入		11,578,569	11,715,730	△137,161
			非常勤職員給与		23,152,312	20,326,034	2,826,278
			退職給付費用		13,439,070	7,577,440	5,861,630
			法定福利費		19,126,042	18,483,808	642,234
		事業費			25,930,229	23,254,328	2,675,901
			諸謝金		984,078	1,272,582	△288,504
			旅費交通費		346,910	178,040	168,870
			燃料費			1,948	△1,948
			業務委託費		1,844,134	1,782,614	61,520
			消耗器具備品費		3,184,392	3,830,806	△646,414
			修繕費		163,068	756	162,312
			印刷製本費		1,825,683	2,118,498	△292,815
			通信運搬費		1,876,788	1,609,561	267,227
			保険料		734,678	767,470	△32,792
			会議費		57,944	48,817	9,127
			広報費		4,812,362	3,435,068	1,377,294
			賃借料		453,812	238,658	215,154
			手数料支出		2,700	5,400	△2,700
			給付費		1,848,000	2,352,000	△504,000
			保守料		27,994	9,331	18,663
			車両費		802,387	898,828	△96,441
			諸会費		11,000	11,000	

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動外増減	収益	事務費	租税公課		3,258,632	2,603,059	655,573
			雑費		396,798	349,134	47,664
			県社協受託事業費		3,298,869	1,740,758	1,558,111
		事務費			12,569,069	9,419,978	3,149,091
			福利厚生費		527,028	515,398	11,630
			職員被服費		51,558	33,479	18,079
			旅費交通費		766,110	1,183,480	△417,370
			研修研究費		675,334	658,940	16,394
			事務消耗品費		535,797	1,467,708	△931,911
			印刷製本費		103,366	507,631	△404,265
			修繕費			217,620	△217,620
			通信運搬費		791,420	711,910	79,510
			会議費		54,006	262,864	△208,858
			広報費		75,600		75,600
			業務委託費		814,622	950,865	△136,243
			手数料支出		803,114	651,976	151,138
			保険料		629,780	582,220	47,560
			賃借料		62,640	115,200	△52,560
			租税公課		97,700	152,303	△54,603
			保守料		928,800	237,600	691,200
			渉外費		205,200	290,140	△84,940
			車両費		258,831	200,838	57,993
			諸会費		555,018	557,486	△2,468
			雑費		4,633,145	122,320	4,510,825
		共同募金配分金事業費			20,542,696	21,031,483	△488,787
		一般募金配分金事業費			12,219,696	12,657,483	△437,787
			老人福祉活動費		6,749,696	7,187,483	△437,787
			障害児・者福祉活動費		600,000	600,000	
			児童・青少年福祉活動費		3,870,000	3,870,000	
			福祉育成・援助活動費		800,000	800,000	
			ボランティア活動育成事業費		200,000	200,000	
		歳末たすけあい配分金事業費			8,323,000	8,374,000	△51,000
		助成金費用			15,882,004	17,646,917	△1,764,913
		助成金費用			15,882,004	17,646,917	△1,764,913
		基金組入額			611,000	421,000	190,000
		交通遺児援護基金組入額			611,000	421,000	190,000
		減価償却費			782,886	870,288	△87,402
		減価償却費			782,886	870,288	△87,402
		徴収不能額				1	△1
		徴収不能額				1	△1
		その他の費用			97,400	108,280	△10,880
		退職手当積立基金預け金差損			97,400	108,280	△10,880
		サービス活動費用計(2)			252,413,529	232,433,967	19,979,562
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△42,172,399	△33,002,361	△9,170,038
サービス活動外増減	費用	受取利息配当金収益			24,984	59,177	△34,193
		受取利息配当金収益			636	1,249	△613
		特定資産受取利息配当金収益			24,348	57,928	△33,580
		その他のサービス活動外収益			829,822	1,448,156	△618,334
		雑収益			829,822	1,448,156	△618,334
		サービス活動外収益計(4)			854,806	1,507,333	△652,527

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
の部		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			854,806	1,507,333	△652,527
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			△41,317,593	△31,495,028	△9,822,565
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益				455,540	△455,540
			事業区分間繰入金収益			455,540	△455,540
		拠点区分間繰入金収益			12,000,000	6,000,000	6,000,000
			拠点区分間繰入金収益		12,000,000	6,000,000	6,000,000
		その他の特別収益			97,400	108,280	△10,880
			退職給付引当金戻入益		97,400	108,280	△10,880
		特別収益計(8)			12,097,400	6,563,820	5,533,580
	費用	固定資産売却損・処分損				1	△1
			車両運搬具売却損・処分損			1	△1
		特別費用計(9)				1	△1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			12,097,400	6,563,819	5,533,581
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△29,220,193	△24,931,209	△4,288,984
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			21,430,986	17,655,259	3,775,727
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△7,789,207	△7,275,950	△513,257
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)			626,000	706,936	△80,936
		交通遺児援護基金取崩額			626,000	701,000	△75,000
		資金貸付事業基金取崩額				5,936	△5,936
		その他の積立金取崩額(16)			32,000,000	28,000,000	4,000,000
		財政調整積立金取崩額			32,000,000	28,000,000	4,000,000
		その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			24,836,793	21,430,986	3,405,807

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	82,374,970	51,849,709	30,525,261	流動負債	53,139,503	26,562,330	26,577,173
現金	279,043	294,254	△15,211	事業未払金	35,933,726	9,123,420	26,810,306
預貯金	45,861,934	39,866,306	5,995,628	預り金	5,280,173	5,576,652	△296,479
その他の受払預貯金	665,800	454,383	211,417	職員預り金	242,702	146,528	96,174
その他の預貯金	5,280,173	5,576,652	△296,479	賞与引当金	11,682,902	11,715,730	△32,828
事業未収金	28,848,420	3,313,314	25,535,106	固定負債	80,012,170	93,261,820	△13,249,650
仮払金	1,439,600	2,344,800	△905,200	退職給付引当金	80,012,170	93,261,820	△13,249,650
固定資産	206,809,193	252,616,124	△45,806,931	負債の部合計	133,151,673	119,824,150	13,327,523
基本財産	4,000,000	4,000,000		純 資 産 の 部			
定期預金	4,000,000	4,000,000		基本金	4,000,000	4,000,000	
その他の固定資産	202,809,193	248,616,124	△45,806,931	基本金	4,000,000	4,000,000	
車輛運搬具	10	10		基金	24,511,395	24,526,395	△15,000
器具及び備品	2,130,510	2,429,880	△299,370	交通遺児援護基金	16,033,876	16,048,876	△15,000
権利	144,000	144,000		資金貸付事業基金	8,477,519	8,477,519	
ソフトウェア	51,516	103,032	△51,516	その他の積立金	102,684,302	134,684,302	△32,000,000
出資金	30,000	30,000		財政調整積立金	102,684,302	134,684,302	△32,000,000
貸付事業貸付金	1,722,809	1,914,204	△191,395	次期繰越活動増減差額	24,836,793	21,430,986	3,405,807
退職手当積立基金預け金	80,012,170	93,261,820	△13,249,650	次期繰越活動増減差額	24,836,793	21,430,986	3,405,807
交通遺児援護基金積立資産	16,033,876	16,048,876	△15,000	(うち当期活動増減差額)	△29,220,193	△24,931,209	△4,288,984
財政調整積立資産	102,684,302	134,684,302	△32,000,000	純資産の部合計	156,032,490	184,641,683	△28,609,193
資産の部合計	289,184,163	304,465,833	△15,281,670	負債及び純資産の部合計	289,184,163	304,465,833	△15,281,670

計算書類に対する注記

地域福祉事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース 該当無し

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 法人運営事業

イ 広報啓発活動事業

ウ 地域福祉推進事業

エ 生活支援体制整備事業

オ ボランティア活動育成事業

カ 福祉相談事業

キ 援護事業

ク 共同募金配分金事業

ケ 福祉サービス利用援助事業

コ 生活困窮者自立支援事業

サ 貸付事業

シ 成年後見支援センター事業

ス 法人後見事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当無し

7. 担保に供している資産 該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	15,148,520	15,148,510	10
器具・備品	7,478,832	5,348,322	2,130,510
権利	144,000	0	144,000
ソフトウェア	3,911,580	3,860,064	51,516
合 計	26,682,932	24,356,896	2,326,036

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

11. 重要な後発事象 該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			200,647,000	196,289,966	△4,357,034
			居宅介護料収入(介護報酬収入)		124,527,000	120,263,654	△4,263,346
				介護報酬収入	123,651,000	120,225,198	△3,425,802
				介護予防報酬収入	876,000	38,456	△837,544
			居宅介護料収入(利用者負担金収入)		17,772,000	17,389,333	△382,667
				介護負担金収入(公費)	782,000	733,894	△48,106
				介護負担金収入(一般)	16,942,000	16,655,439	△286,561
				介護予防負担金収入(公費)	24,000		△24,000
				介護予防負担金収入(一般)	24,000		△24,000
			居宅介護支援介護料収入		42,022,000	42,177,782	155,782
				居宅介護支援介護料収入	40,400,000	40,497,183	97,183
				介護予防支援介護料収入	1,622,000	1,680,599	58,599
			介護予防・日常生活支援総合事業収入		9,270,000	9,524,664	254,664
				事業費収入	8,679,000	8,705,555	26,555
				事業負担金収益(公費)	66,000	208,458	142,458
				事業負担金収入(一般)	525,000	610,651	85,651
			利用者等利用料収入		6,396,000	6,287,125	△108,875
				居宅介護サービス利用料収入	6,000	37,500	31,500
				食費収入(一般)	6,390,000	6,249,625	△140,375
			その他の事業収入		660,000	647,408	△12,592
				受託事業収入	660,000	647,408	△12,592
		障害福祉サービス等事業収入			24,997,000	25,009,216	12,216
			自立支援給付費収入		22,409,000	22,447,060	38,060
				介護給付費収入	22,409,000	22,447,060	38,060
			利用者負担金収入		281,000	224,256	△56,744
			その他の事業収入		2,307,000	2,337,900	30,900
				受託事業収入	1,654,000	1,671,400	17,400
				その他の事業収入	653,000	666,500	13,500
		受取利息配当金収入			51,000	40	△50,960
			受取利息配当金収入		1,000	40	△960
			特定資産受取利息配当金収入		50,000		△50,000
		その他の収入			262,000	377,206	115,206
			受入研修費収入		20,000		△20,000
			雑収入		242,000	377,206	135,206
				退職手当積立基金預け金差益	237,000	209,390	△27,610
				雑収入	5,000	167,816	162,816
		事業活動収入計(1)			225,957,000	221,676,428	△4,280,572
	支出	人件費支出			195,154,000	189,345,964	5,808,036
			職員給料支出		73,848,205	73,608,030	240,175
			職員賞与支出		22,926,421	21,769,146	1,157,275
			非常勤職員給与支出		71,731,636	68,023,141	3,708,495
			退職給付支出		5,099,000	5,098,210	790
			法定福利費支出		21,548,738	20,847,437	701,301
		事業費支出			28,409,000	25,996,773	2,412,227
			諸謝金支出		130,000	110,000	20,000
			旅費交通費支出		64,650	54,750	9,900
			給食費支出		6,806,559	6,806,559	
			介護用品費支出		362,441	246,484	115,957
			医療費支出		60,000	4,550	55,450

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
			教養娯楽費支出		418,000	399,963	18,037
			水道光熱費支出		5,515,330	5,320,622	194,708
			業務委託費支出		1,982,670	1,889,570	93,100
			消耗器具備品費支出		1,657,704	1,397,617	260,087
			修繕費支出		1,391,660	1,163,379	228,281
			保険料支出		746,000	534,286	211,714
			賃借料支出		4,105,079	3,434,292	670,787
			保守料支出		842,000	804,084	37,916
			車輛費支出		4,083,507	3,630,257	453,250
			租税公課支出		209,400	193,200	16,200
			雑支出		34,000	7,160	26,840
		事務費支出			7,966,000	6,732,282	1,233,718
			福利厚生費支出		1,230,148	1,067,200	162,948
			職員被服費支出		186,630	47,622	139,008
			研修研究費支出		734,649	585,150	149,499
			事務消耗品費支出		621,116	530,409	90,707
			印刷製本費支出		699,896	524,273	175,623
			水道光熱費支出		220,000	209,760	10,240
			通信運搬費支出		1,307,709	1,209,475	98,234
			会議費支出		6,000		6,000
			業務委託費支出		300,000	172,800	127,200
			手数料支出		250,000	213,997	36,003
			保険料支出		187,000	105,660	81,340
			賃借料支出		544,320	544,320	
			土地・建物賃借料支出		640,000	639,780	220
			租税公課支出		84,000	80,000	4,000
			保守料支出		779,680	691,836	87,844
			渉外費支出		4,000	4,000	
			諸会費支出		106,000	106,000	
			雑支出		64,852		64,852
			事業活動支出計(2)		231,529,000	222,075,019	9,453,981
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,572,000	△398,591	5,173,409
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出			2,941,000	2,790,388	150,612
			器具及び備品取得支出		2,941,000	2,790,388	150,612
		ファイナンス・リース債務の返済支出			2,019,000	1,711,752	307,248
			ファイナンス・リース債務の返済支出		2,019,000	1,711,752	307,248
			施設整備等支出計(5)		4,960,000	4,502,140	457,860
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,960,000	△4,502,140	457,860
その他の活動に	収入	その他の活動による収入			4,602,000	4,628,820	26,820
			退職手当積立基金預け金取崩収入		4,602,000	4,628,820	26,820
			その他の活動収入計(7)		4,602,000	4,628,820	26,820
	支出	その他の活動による支出			6,637,000	6,431,320	205,680
			退職手当積立基金預け金支出		6,637,000	6,431,320	205,680

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
よ る 収 支							
		その他の活動支出計(8)			6,637,000	6,431,320	205,680
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△2,035,000	△1,802,500	232,500
		予備費支出(10)			1,750,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△14,317,000	△6,703,231	7,613,769
前期末支払資金残高(12)					43,802,332	43,802,332	
当期末支払資金残高(11)+(12)					29,485,332	37,099,101	7,613,769

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			196,289,966	185,141,223	11,148,743
			居宅介護料収益(介護報酬収益)		120,263,654	115,261,419	5,002,235
				介護報酬収益	120,225,198	113,789,629	6,435,569
				介護予防報酬収益	38,456	1,471,790	△1,433,334
			居宅介護料収益(利用者負担金収益)		17,389,333	14,544,749	2,844,584
				介護負担金収益(公費)	733,894	835,350	△101,456
				介護負担金収益(一般)	16,655,439	13,523,231	3,132,208
				介護予防負担金収益(公費)		47,247	△47,247
				介護予防負担金収益(一般)		138,921	△138,921
			居宅介護支援介護料収益		42,177,782	43,104,250	△926,468
				居宅介護支援介護料収益	40,497,183	41,211,020	△713,837
				介護予防支援介護料収益	1,680,599	1,893,230	△212,631
			介護予防・日常生活支援総合事業収益		9,524,664	5,402,708	4,121,956
				事業費収益	8,705,555	4,884,865	3,820,690
				事業負担金収益(公費)	208,458	135,818	72,640
				事業負担金収益(一般)	610,651	382,025	228,626
			利用者等利用料収益		6,287,125	6,223,225	63,900
				居宅介護サービス利用料収益	37,500	20,100	17,400
				食費収益(一般)	6,249,625	6,203,125	46,500
			その他の事業収益		647,408	604,872	42,536
				受託事業収益	647,408	604,872	42,536
		障害福祉サービス等事業収益			25,009,216	25,191,747	△182,531
			自立支援給付費収益		22,447,060	22,447,878	△818
				介護給付費収益	22,447,060	22,447,878	△818
			利用者負担金収益		224,256	243,339	△19,083
			その他の事業収益		2,337,900	2,500,530	△162,630
				受託事業収益	1,671,400	1,817,800	△146,400
				その他の事業収益	666,500	682,730	△16,230
		その他の収益			209,390	804,350	△594,960
			その他の収益		209,390	804,350	△594,960
				退職手当積立基金預け金差益	209,390	804,350	△594,960
		サービス活動収益計(1)			221,508,572	211,137,320	10,371,252
	費用	人件費			190,063,967	201,846,641	△11,782,674
			職員給料		73,608,030	76,143,903	△2,535,873
			職員賞与		14,993,885	15,102,421	△108,536
			賞与引当金繰入		8,131,967	9,806,825	△1,674,858
			非常勤職員給与		67,146,190	71,811,484	△4,665,294
			退職給付費用		6,900,710	8,967,190	△2,066,480
			法定福利費		19,283,185	20,014,818	△731,633
		事業費			25,996,773	29,401,010	△3,404,237
			諸謝金		110,000	95,000	15,000
			旅費交通費		54,750	58,850	△4,100
			給食費		6,806,559	6,856,660	△50,101
			介護用品費		246,484	215,355	31,129
			医療費		4,550	2,310	2,240
			教養娯楽費		399,963	338,888	61,075
			水道光熱費		5,320,622	5,789,316	△468,694
			業務委託費		1,889,570	2,578,535	△688,965
			消耗器具備品費		1,397,617	2,864,275	△1,466,658
			修繕費		1,163,379	2,304,459	△1,141,080
			保険料		534,286	663,630	△129,344
			賃借料		3,434,292	2,107,464	1,326,828
			保守料		804,084	1,796,487	△992,403
			車輻費		3,630,257	3,449,955	180,302
			租税公課		193,200	265,651	△72,451

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
		雑費		7,160	14,175	△7,015
	事務費			6,732,282	6,959,228	△226,946
		福利厚生費		1,067,200	658,462	408,738
		職員被服費		47,622	88,398	△40,776
		研修研究費		585,150	370,532	214,618
		事務消耗品費		530,409	974,298	△443,889
		印刷製本費		524,273	435,595	88,678
		水道光熱費		209,760	178,246	31,514
		通信運搬費		1,209,475	1,507,941	△298,466
		広報費			244,080	△244,080
		業務委託費		172,800		172,800
		手数料支出		213,997	200,936	13,061
		保険料		105,660	183,740	△78,080
		賃借料		544,320	415,440	128,880
		土地・建物賃借料		639,780	639,780	
		租税公課		80,000	220,689	△140,689
		保守料		691,836	738,761	△46,925
		渉外費		4,000	4,000	
		諸会費		106,000	94,000	12,000
		雑費			4,330	△4,330
	減価償却費			15,721,283	14,847,355	873,928
		減価償却費		15,721,283	14,847,355	873,928
	国庫補助金等特別積立金取崩額			△10,636,074	△10,636,074	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△10,636,074	△10,636,074	
	その他の費用				273,780	△273,780
		退職手当積立基金預け金差損			273,780	△273,780
	サービス活動費用計(2)			227,878,231	242,691,940	△14,813,709
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△6,369,659	△31,554,620	25,184,961
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		40	96	△56
		受取利息配当金収益		40	96	△56
		その他のサービス活動外収益		167,816	49,437	118,379
		受入研修費収益			4,000	△4,000
		雑収益		167,816	45,437	122,379
	サービス活動外収益計(4)			167,856	49,533	118,323
	費用					
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			167,856	49,533	118,323
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△6,201,803	△31,505,087	25,303,284
	収益	施設整備等補助金収益			313,849,816	△313,849,816
		施設整備等補助金収益			313,849,816	△313,849,816
		その他の特別収益			1,563,240	△1,563,240
		退職給付引当金戻入益			1,563,240	△1,563,240
	特別収益計(8)				315,413,056	△315,413,056
	費用	固定資産売却損・処分損			4	△4
		車両運搬具売却損・処分損			4	△4
繰越活		国庫補助金等特別積立金積立額			310,849,816	△310,849,816
		国庫補助金等特別積立金積立額			310,849,816	△310,849,816
	特別費用計(9)				310,849,820	△310,849,820
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				4,563,236	△4,563,236
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△6,201,803	△26,941,851	20,740,048
繰越活	前期繰越活動増減差額(12)			48,447,151	40,389,002	8,058,149
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			42,245,348	13,447,151	28,798,197
	基本金取崩額(14)					

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)				35,000,000	△35,000,000
	財政調整積立金取崩額				35,000,000	△35,000,000
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			42,245,348	48,447,151	△6,201,803

介護保険事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	40,825,401	61,872,662	△21,047,261	流動負債	14,286,308	29,211,123	△14,924,815
現金	30,000	30,000		事業未払金	3,656,857	17,804,779	△14,147,922
預貯金	6,096,952	20,022,887	△13,925,935	1年以内返済予定リース債務	1,837,680	1,333,968	503,712
その他の受払預貯金	20,332	116,695	△96,363	職員預り金	69,443	265,551	△196,108
事業未収金	34,678,117	41,703,080	△7,024,963	賞与引当金	8,722,328	9,806,825	△1,084,497
固定資産	404,657,079	413,770,626	△9,113,547	固定負債	55,233,386	53,631,502	1,601,884
基本財産	288,763,349	299,297,634	△10,534,285	リース債務	2,356,156	2,556,772	△200,616
建物	288,763,349	299,297,634	△10,534,285	退職給付引当金	52,877,230	51,074,730	1,802,500
その他の固定資産	115,893,730	114,472,992	1,420,738	負債の部合計	69,519,694	82,842,625	△13,322,931
車輛運搬具	22	758,366	△758,344	純 資 産 の 部			
器具及び備品	14,338,676	14,156,502	182,174	国庫補助金等特別積立金	289,577,668	300,213,742	△10,636,074
有形リース資産	1,637,064		1,637,064	国庫補助金等特別積立金	289,577,668	300,213,742	△10,636,074
ソフトウェア	344,196	452,884	△108,688	その他の積立金	44,139,770	44,139,770	
無形リース資産	2,556,772	3,890,740	△1,333,968	財政調整積立金	44,139,770	44,139,770	
退職手当積立基金預け金	52,877,230	51,074,730	1,802,500	次期繰越活動増減差額	42,245,348	48,447,151	△6,201,803
財政調整積立資産	44,139,770	44,139,770		次期繰越活動増減差額	42,245,348	48,447,151	△6,201,803
				(うち当期活動増減差額)	△6,201,803	△26,941,851	20,740,048
				純資産の部合計	375,962,786	392,800,663	△16,837,877
資産の部合計	445,482,480	475,643,288	△30,160,808	負債及び純資産の部合計	445,482,480	475,643,288	△30,160,808

計算書類に対する注記

介護保険事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 介護総務

イ 居宅介護支援事業

ウ 訪問介護事業

エ 通所介護事業

オ 訪問入浴介護事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	299,297,634	0	10,534,285	288,763,349
合 計	299,297,634	0	10,534,285	288,763,349

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

7. 担保に供している資産
該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	309,831,919	21,068,570	288,763,349
車両運搬具	24,213,796	24,213,774	22
器具・備品	19,561,312	5,222,636	14,338,676
有形リース資産	2,014,848	377,784	1,637,064
ソフトウェア	543,456	199,260	344,196
無形リース資産	6,669,840	4,113,068	2,556,772
合 計	362,835,171	55,195,092	307,640,079

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	寄附金収入			301,000	846,299	545,299
			経常経費寄附金収入		301,000	846,299	545,299
		就労支援事業収入			33,227,000	31,543,755	△1,683,245
			下請け作業収入		7,193,000	6,563,587	△629,413
			自主製品販売収入		22,284,000	21,588,771	△695,229
			その他事業収入		3,750,000	3,391,397	△358,603
		障害福祉サービス等事業収入			268,677,000	271,399,147	2,722,147
			自立支援給付費収入		268,565,000	271,306,147	2,741,147
				介護給付費収入	14,867,000	15,725,549	858,549
				訓練等給付費収入	247,453,000	248,617,620	1,164,620
				計画相談支援給付費収入	6,245,000	6,962,978	717,978
			利用者負担金収入		112,000	93,000	△19,000
		受取利息配当金収入			21,000	6,349	△14,651
			受取利息配当金収入		6,000	451	△5,549
			特定資産受取利息配当金収入		15,000	5,898	△9,102
		その他の収入			6,222,000	6,054,875	△167,125
			受入研修費収入		100,000	22,000	△78,000
			雑収入		6,122,000	6,032,875	△89,125
				雑収入	6,122,000	6,032,875	△89,125
		事業活動収入計(1)			308,448,000	309,850,425	1,402,425
	支出	人件費支出			217,802,473	218,128,631	△326,158
			職員給料支出		74,768,875	74,364,394	404,481
			職員賞与支出		25,003,377	24,830,030	173,347
			非常勤職員給与支出		89,190,341	88,042,307	1,148,034
			退職給付支出		1,412,221	3,683,950	△2,271,729
			法定福利費支出		27,427,659	27,207,950	219,709
		事業費支出			31,642,623	26,377,845	5,264,778
			諸謝金支出		50,000	50,000	
			旅費交通費支出		617,800	422,980	194,820
			被服費支出		181,000	42,775	138,225
			教養娯楽費支出		130,000	1,080	128,920
			水道光熱費支出		6,414,186	6,103,027	311,159
			業務委託費支出		1,355,184	1,287,264	67,920
			消耗器具備品費支出		3,862,423	3,212,549	649,874
			修繕費支出		8,017,478	7,254,721	762,757
			印刷製本費支出		98,000	49,636	48,364
			通信運搬費支出		85,000	60,828	24,172
			保険料支出		1,634,870	1,321,420	313,450
			会議費支出		90,000	4,470	85,530
			賃借料支出		660,992	629,918	31,074
			教育指導費支出		1,612,305	798,375	813,930
			保守料支出		1,753,844	1,401,979	351,865
			車輛費支出		4,418,441	3,495,419	923,022
			租税公課支出		153,100	123,900	29,200
			雑支出		508,000	117,504	390,496
		事務費支出			13,716,904	9,549,982	4,166,922
			福利厚生費支出		1,269,314	1,223,825	45,489
			職員被服費支出		80,000	11,394	68,606
			旅費交通費支出		90,180	90,180	

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異		
			研修研究費支出		654,481	334,660	319,821		
			事務消耗品費支出		115,000	72,786	42,214		
			印刷製本費支出		759,206	463,878	295,328		
			通信運搬費支出		1,303,897	1,210,176	93,721		
			広報費支出		212,436	212,436			
			業務委託費支出		3,321,140	259,200	3,061,940		
			手数料支出		291,000	287,840	3,160		
			保険料支出		1,101,000	1,041,040	59,960		
			賃借料支出		600,000	593,488	6,512		
			土地・建物賃借料支出		3,222,250	3,221,728	522		
			租税公課支出		82,000	69,736	12,264		
			保守料支出		19,000	18,792	208		
			渉外費支出		70,000	15,000	55,000		
			車両費支出		120,000	41,623	78,377		
			諸会費支出		384,000	381,500	2,500		
			雑支出		22,000	700	21,300		
			就労支援事業支出		38,917,000	37,283,856	1,633,144		
				就労支援事業支出		38,917,000	37,283,856	1,633,144	
				事業活動支出計(2)			302,079,000	291,340,314	10,738,686
				事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			6,369,000	18,510,111	12,141,111
			施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入			1,580,000	1,560,000
	施設整備等補助金収入				1,580,000	1,560,000	△20,000		
施設整備等寄附金収入					1,438,000	1,438,000			
	施設整備等寄附金収入				1,438,000	1,438,000			
施設整備等収入計(4)					3,018,000	2,998,000	△20,000		
支 出	固定資産取得支出				8,419,330	8,134,696	284,634		
		建物取得支出			244,000	243,432	568		
		車輛運搬具取得支出			3,864,814	3,842,344	22,470		
		器具及び備品取得支出			3,992,516	3,753,000	239,516		
		構築物取得支出			318,000	295,920	22,080		
	ファイナンス・リース債務の返済支出			258,000	141,669	116,331			
		ファイナンス・リース債務の返済支出			258,000	141,669	116,331		
	施設整備等支出計(5)			8,677,330	8,276,365	400,965			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△5,659,330	△5,278,365	380,965			
その他の活動による収支	収 入	その他の活動による収入			2,390,950	2,390,950			
			退職手当積立基金預け金取崩収入		2,390,950	2,390,950			
		その他の活動収入計(7)				2,390,950	2,390,950		
	支 出	積立資産支出			16,948,000	16,948,000			
			財政調整積立資産支出		6,948,000	6,948,000			
			施設整備等積立資産支出		10,000,000	10,000,000			
			その他の活動による支出		7,499,000	7,399,320	99,680		
			退職手当積立基金預け金支出		7,499,000	7,399,320	99,680		
		その他の活動支出計(8)			24,447,000	24,347,320	99,680		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△24,447,000	△21,956,370	2,490,630				
予備費支出(10)				2,391,670					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△26,129,000	△8,724,624	17,404,376			

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
	前期末支払資金残高(12)			70,532,824	70,532,824	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			44,403,824	61,808,200	17,404,376

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益			846,299	314,431	531,868
			経常経費寄附金収益		846,299	314,431	531,868
		就労支援事業収益			31,543,755	34,773,354	△3,229,599
			下請作業収益		6,563,587	5,899,681	663,906
			自主製品販売収益		21,588,771	25,194,127	△3,605,356
			その他事業収益		3,391,397	3,679,546	△288,149
		障害福祉サービス等事業収益			271,399,147	266,396,171	5,002,976
			自立支援給付費収益		271,306,147	266,284,571	5,021,576
				介護給付費収益	15,725,549	12,945,567	2,779,982
				訓練等給付費収益	248,617,620	246,904,204	1,713,416
				計画相談支援給付費収益	6,962,978	6,434,800	528,178
			利用者負担金収益		93,000	111,600	△18,600
		サービス活動収益計(1)			303,789,201	301,483,956	2,305,245
	費用	人件費			222,726,420	215,704,268	7,022,152
			職員給料		74,364,394	75,492,797	△1,128,403
			職員賞与		17,186,899	17,188,285	△1,386
			賞与引当金繰入		12,917,716	13,675,053	△757,337
			非常勤職員給与		84,732,879	75,656,078	9,076,801
			退職給付費用		8,692,320	8,901,000	△208,680
			法定福利費		24,832,212	24,791,055	41,157
		事業費			26,377,845	20,550,275	5,827,570
			諸謝金		50,000	50,000	
			旅費交通費		422,980	523,540	△100,560
			被服費		42,775	39,227	3,548
			教養娯楽費		1,080		1,080
			水道光熱費		6,103,027	5,218,995	884,032
			業務委託費		1,287,264	1,453,662	△166,398
			消耗器具備品費		3,212,549	2,810,273	402,276
			修繕費		7,254,721	2,839,532	4,415,189
			印刷製本費		49,636	48,536	1,100
			通信運搬費		60,828	66,702	△5,874
			保険料		1,321,420	1,721,610	△400,190
			会議費		4,470	4,283	187
			賃借料		629,918	618,499	11,419
			教育指導費		798,375	888,187	△89,812
			保守料		1,401,979	583,176	818,803
			車両費		3,495,419	3,072,045	423,374
			租税公課		123,900	571,400	△447,500
			雑費		117,504	40,608	76,896
		事務費			9,549,982	10,791,582	△1,241,600
			福利厚生費		1,223,825	1,121,237	102,588
			職員被服費		11,394	15,044	△3,650
			旅費交通費		90,180	6,780	83,400
			研修研究費		334,660	334,840	△180
			事務消耗品費		72,786	71,310	1,476
			印刷製本費		463,878	473,524	△9,646
			通信運搬費		1,210,176	1,374,014	△163,838
			広報費		212,436	38,880	173,556
			業務委託費		259,200		259,200
			手数料支出		287,840	2,049,109	△1,761,269
			保険料		1,041,040	1,047,970	△6,930
			賃借料		593,488	332,384	261,104
			土地・建物賃借料		3,221,728	3,209,728	12,000

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
			租税公課		69,736	53,548	16,188
			保守料		18,792	18,792	
			渉外費		15,000	25,000	△10,000
			車両費		41,623	121,942	△80,319
			諸会費		381,500	477,500	△96,000
			雑費		700	19,980	△19,280
		就労支援事業費用			37,283,856	34,846,210	2,437,646
			就労支援事業販売原価		37,283,856	34,846,210	2,437,646
				当期就労支援事業製造原価	37,283,856	34,846,210	2,437,646
			合計		37,283,856	34,846,210	2,437,646
			差引		37,283,856	34,846,210	2,437,646
		減価償却費			14,316,480	13,819,546	496,934
			減価償却費		14,316,480	13,819,546	496,934
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△2,330,776	△1,912,797	△417,979
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,330,776	△1,912,797	△417,979
		その他の費用			56,810	291,050	△234,240
			退職手当積立基金預け金差損		56,810	291,050	△234,240
		サービス活動費用計(2)			307,980,617	294,090,134	13,890,483
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△4,191,416	7,393,822	△11,585,238
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			6,349	14,312	△7,963
			受取利息配当金収益		451	763	△312
			特定資産受取利息配当金収益		5,898	13,549	△7,651
		その他のサービス活動外収益			6,054,875	13,466,126	△7,411,251
			受入研修費収益		22,000	110,000	△88,000
			雑収益		6,032,875	13,356,126	△7,323,251
		サービス活動外収益計(4)			6,061,224	13,480,438	△7,419,214
	費用	その他のサービス活動外費用				8,983,565	△8,983,565
			雑損失			8,983,565	△8,983,565
		サービス活動外費用計(5)				8,983,565	△8,983,565
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			6,061,224	4,496,873	1,564,351
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,869,808	11,890,695	△10,020,887
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			1,560,000	2,430,000	△870,000
			施設整備等補助金収益		1,560,000	2,430,000	△870,000
		施設整備等寄附金収益			1,438,000	2,917,729	△1,479,729
			施設整備等寄附金収益		1,438,000	2,917,729	△1,479,729
		その他の特別収益			56,810	291,050	△234,240
			退職給付引当金戻入益		56,810	291,050	△234,240
		特別収益計(8)			3,054,810	5,638,779	△2,583,969
	費用	固定資産売却損・処分損			4	5	△1
			車両運搬具売却損・処分損		4		4
			機械装置売却損・処分損			5	△5
		国庫補助金等特別積立金積立額			1,560,000	2,100,000	△540,000
			国庫補助金等特別積立金積立額		1,560,000	2,100,000	△540,000
		拠点区分間繰入金費用				4,000,000	△4,000,000
			拠点区分間繰入金費用			4,000,000	△4,000,000
		特別費用計(9)			1,560,004	6,100,005	△4,540,001
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			1,494,806	△461,226	1,956,032
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,364,614	11,429,469	△8,064,855
繰越活動増		前期繰越活動増減差額(12)			137,458,717	125,616,472	11,842,245
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			140,823,331	137,045,941	3,777,390
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額(16)				13,318,776	△13,318,776

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
減 差 額 の 部	財政調整積立金取崩額				10,961,000	△10,961,000
	施設整備等積立金取崩額				2,328,000	△2,328,000
	工賃変動積立金取崩額				29,776	△29,776
	その他の積立金積立額(17)			16,948,000	12,906,000	4,042,000
	財政調整積立金積立額			6,948,000	12,906,000	△5,958,000
	施設整備等積立金積立額			10,000,000		10,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			123,875,331	137,458,717	△13,583,386

障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	78,055,278	89,311,026	△11,255,748	流動負債	29,700,442	32,453,255	△2,752,813
現金	272,372	270,000	2,372	事業未払金	15,900,042	18,354,310	△2,454,268
預貯金	25,685,849	29,456,621	△3,770,772	1年以内返済予定リース債務	188,892		188,892
就労授産預貯金	4,783,442	6,587,348	△1,803,906	預り金	4,800		4,800
その他の受払預貯金		2,357,776	△2,357,776	職員預り金	342,236	423,892	△81,656
事業未収金	47,313,615	50,639,281	△3,325,666	賞与引当金	13,264,472	13,675,053	△410,581
固定資産	327,413,543	310,940,203	16,473,340	固定負債	46,041,207	40,664,640	5,376,567
基本財産	90,163,869	96,200,421	△6,036,552	リース債務	425,007		425,007
建物	90,163,869	96,200,421	△6,036,552	退職給付引当金	45,616,200	40,664,640	4,951,560
その他の固定資産	237,249,674	214,739,782	22,509,892	負債の部合計	75,741,649	73,117,895	2,623,754
建物	5,260,763	5,646,113	△385,350	純 資 産 の 部			
構築物	11,068,397	11,915,187	△846,790	国庫補助金等特別積立金	56,367,892	57,138,668	△770,776
車両運搬具	14,403,078	15,175,602	△772,524	国庫補助金等特別積立金	56,367,892	57,138,668	△770,776
器具及び備品	10,803,388	8,802,291	2,001,097	その他の積立金	149,483,949	132,535,949	16,948,000
有形リース資産	613,899		613,899	財政調整積立金	41,723,000	34,775,000	6,948,000
退職手当積立基金預け金	45,616,200	40,664,640	4,951,560	施設整備等積立金	105,425,000	95,425,000	10,000,000
財政調整積立資産	41,723,000	34,775,000	6,948,000	工賃変動積立金	2,335,949	2,335,949	
施設整備等積立資産	105,425,000	95,425,000	10,000,000	次期繰越活動増減差額	123,875,331	137,458,717	△13,583,386
工賃変動積立資産	2,335,949	2,335,949		次期繰越活動増減差額	123,875,331	137,458,717	△13,583,386
				(うち当期活動増減差額)	3,364,614	11,429,469	△8,064,855
				純資産の部合計	329,727,172	327,133,334	2,593,838
資産の部合計	405,468,821	400,251,229	5,217,592	負債及び純資産の部合計	405,468,821	400,251,229	5,217,592

計算書類に対する注記

障害者就労支援事業拠点区分

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当無し
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価方に基づく原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法
所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。
 - ②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。
- (5)消費税等の会計処理
個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者就労支援事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 - ア 障害本部
 - イ 特定相談支援事業
 - ウ 吉原つくし
 - エ 市民ふれあいバンク
 - オ 鷹身工芸社
 - カ あゆみ・ひろみ
 - キ 竹の子
 - ク ひめな
 - ケ まつぱっくり
 - コ ふじばら作業所
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	96,200,421	243,432	6,279,984	90,163,869
合 計	96,200,421	243,432	6,279,984	90,163,869

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

7. 担保に供している資産
該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	293,446,054	203,282,185	90,163,869
建物	8,925,000	3,664,237	5,260,763
構築物	14,527,230	3,458,833	11,068,397
車両運搬具	36,099,617	21,696,539	14,403,078
器具・備品	39,758,706	28,955,318	10,803,388
有形リース資産	755,568	141,669	613,899
権利	67,320	67,320	0
ソフトウェア	930,300	930,300	0
合 計	394,509,795	262,196,401	132,313,394

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当無し

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

社会福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入		2,610,000	2,585,700	△24,300
		介護予防・日常生活支援総合事業収入		2,610,000	2,585,700	△24,300
			事業費収入	2,610,000	2,585,700	△24,300
		老人福祉事業収入		117,559,000	117,184,900	△374,100
			受託事業収入	117,559,000	117,184,900	△374,100
		その他の収入		60,000	61,449	1,449
			雑収入	60,000	61,449	1,449
			雑収入	60,000	61,449	1,449
	事業活動収入計(1)			120,229,000	119,832,049	△396,951
	支出	人件費支出		53,314,000	51,310,685	2,003,315
			非常勤職員給与支出	47,228,000	45,532,918	1,695,082
			退職給付支出	415,000	415,000	
			法定福利費支出	5,671,000	5,362,767	308,233
		事業費支出		66,601,000	56,301,636	10,299,364
			諸謝金支出	100,000	15,000	85,000
			旅費交通費支出	2,680,000	884,230	1,795,770
			教養娯楽費支出	567,000	518,400	48,600
			水道光熱費支出	32,852,893	27,397,644	5,455,249
			業務委託費支出	15,309,107	15,309,107	
			消耗器具備品費支出	2,380,000	2,109,271	270,729
			修繕費支出	5,000,000	3,856,472	1,143,528
			印刷製本費支出	278,096	250,732	27,364
			通信運搬費支出	611,000	480,874	130,126
			保険料支出	154,000	118,716	35,284
			賃借料支出	441,000	420,850	20,150
			保守料支出	5,790,000	4,677,972	1,112,028
			車輛費支出	127,904	69,430	58,474
			諸会費支出	28,000	28,000	
			租税公課支出	24,000	6,800	17,200
			雑支出	258,000	158,138	99,862
		事務費支出		451,000	267,314	183,686
			福利厚生費支出	231,000	221,124	9,876
			職員被服費支出	120,000	36,190	83,810
			研修研究費支出	100,000	10,000	90,000
	事業活動支出計(2)			120,366,000	107,879,635	12,486,365
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△137,000	11,952,414	12,089,414
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		100,000		100,000
			その他の取得支出	100,000		100,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出		86,000	47,223	38,777
			ファイナンス・リース債務の返済支出	86,000	47,223	38,777
その他	施設整備等支出計(5)			186,000	47,223	138,777
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△186,000	△47,223	138,777
その他	収入					
	支	その他の活動収入計(7)				
その他	支	拠点区分間繰入金支出		12,000,000	12,000,000	

社会福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
の活動による収支	出		拠点区分間繰入金支出		12,000,000	12,000,000	
		その他の活動支出計(8)			12,000,000	12,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△12,000,000	△12,000,000		
予備費支出(10)					1,150,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△13,473,000	△94,809	13,378,191
前期末支払資金残高(12)					26,048,484	26,048,484	
当期末支払資金残高(11)+(12)					12,575,484	25,953,675	13,378,191

社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			2,585,700	1,743,600	842,100	
			介護・福祉施設給付収益		2,585,700	1,743,600	842,100	
				事業費収益	2,585,700	1,743,600	842,100	
		老人福祉事業収益			117,184,900	117,908,800	△723,900	
			受託事業収益		117,184,900	117,908,800	△723,900	
		サービス活動収益計(1)			119,770,600	119,652,400	118,200	
	費用	人件費			51,018,513	52,237,691	△1,219,178	
			賞与引当金繰入		2,971,329	3,263,501	△292,172	
			非常勤職員給与		42,844,721	42,221,554	623,167	
			退職給付費用		415,000	1,721,000	△1,306,000	
			法定福利費		4,787,463	5,031,636	△244,173	
		事業費			56,301,636	57,451,618	△1,149,982	
			諸謝金		15,000	10,000	5,000	
			旅費交通費		884,230	1,094,710	△210,480	
			教養娯楽費		518,400	532,863	△14,463	
			水道光熱費		27,397,644	27,495,560	△97,916	
			業務委託費		15,309,107	15,016,822	292,285	
			消耗器具備品費		2,109,271	2,405,491	△296,220	
			修繕費		3,856,472	3,119,740	736,732	
			印刷製本費		250,732	268,863	△18,131	
			通信運搬費		480,874	552,690	△71,816	
			保険料		118,716	139,372	△20,656	
			賃借料		420,850	438,670	△17,820	
			職員被服費			14,094	△14,094	
			保守料		4,677,972	5,838,792	△1,160,820	
			車輛費		69,430	262,853	△193,423	
			諸会費		28,000	28,000		
			租税公課		6,800	8,000	△1,200	
			雑費		158,138	225,098	△66,960	
			事務費		267,314	307,869	△40,555	
				福利厚生費		221,124	231,912	△10,788
				職員被服費		36,190	55,957	△19,767
				研修研究費		10,000	20,000	△10,000
			減価償却費			47,223		47,223
				減価償却費		47,223		47,223
			サービス活動費用計(2)			107,634,686	109,997,178	△2,362,492
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			12,135,914	9,655,222	2,480,692
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		61,449		61,449		
			雑収益	61,449		61,449		
		サービス活動外収益計(4)			61,449		61,449	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			61,449		61,449	
経常増減差額(7)=(3)+(6)				12,197,363	9,655,222	2,542,141		
特 収								

社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
別 増 減 の 部	益	特別収益計(8)					
	費用	拠点区分間繰入金費用			12,000,000	2,000,000	10,000,000
			拠点区分間繰入金費用		12,000,000	2,000,000	10,000,000
		特別費用計(9)			12,000,000	2,000,000	10,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△12,000,000	△2,000,000	△10,000,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					197,363	7,655,222	△7,457,859
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				22,784,983	15,129,761	7,655,222
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				22,982,346	22,784,983	197,363
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				22,982,346	22,784,983	197,363

社会福祉センター拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,463,112	31,661,308	△1,198,196	流動負債	7,543,730	8,876,325	△1,332,595
現金	23,600	30,000	△6,400	事業未払金	4,509,437	5,612,824	△1,103,387
預貯金	30,422,539	31,631,308	△1,208,769	1年以内返済予定リース債務	62,964		62,964
事業未収金	16,973		16,973	賞与引当金	2,971,329	3,263,501	△292,172
固定資産	204,633		204,633	固定負債	141,669		141,669
その他の固定資産	204,633		204,633	リース債務	141,669		141,669
有形リース資産	204,633		204,633	負債の部合計	7,685,399	8,876,325	△1,190,926
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	22,982,346	22,784,983	197,363
				次期繰越活動増減差額	22,982,346	22,784,983	197,363
				(うち当期活動増減差額)	197,363	7,655,222	△7,457,859
				純資産の部合計	22,982,346	22,784,983	197,363
資産の部合計	30,667,745	31,661,308	△993,563	負債及び純資産の部合計	30,667,745	31,661,308	△993,563

計算書類に対する注記

社会福祉センター拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金については、該当無し

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

嘱託職員を除く常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉センター事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 社会福祉センター事業

イ 生きがいデイサービス事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当無し				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産
該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	251,856	47,223	204,633
合 計	251,856	47,223	204,633

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し